

主な出来事

- 30日、CENI(国家独立選挙委員会)の委員長選挙が実施され、ラクトマナナ元CENI(暫定国民独立選挙委員会)が当選した。同委員会が12月29日に行われる上院選挙を実施する予定。
- 19日、ヴェロニック・ヴラン・アネイニ仏大使はララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ新市長表敬の際に、記者のインタビューに答え、「エパルス諸島は仏に属する」と述べたが、それに対し、報道・政治関係者から批判の声が高まり始めている。

【内政】

●HVM党・TIM党党首会談

7月始め、ラクトヴァオHVM党(ラジャオナリマンピアニナ大統領派)党首はTIM党(ラヴァルマナナ元大統領派)について、「党首(ラヴァルマナナ元大統領)が何度も現政権を支持すると述べているにもかかわらず、所属議員が我々に反した行動を取るのには許されない行為である。今日からTIM党及びその他の我々を裏切った者は政敵である。」と述べていたが、1日、ラクトヴァオ党首及びラヴァルマナナTIM党党首が会談し、両代表は、国の発展のために今後政党間で協力していきたいと述べた。(2日付当地主要各紙)

●アンタナナリボ市長交替式

6日、アンタナナリボ市長交替式が市役所内にて行われ、ララオ・ラヴァルマナナ新市長が就任した。数日前から、ララオ氏は夫であるラヴァルマナナ元大統領と共に幾度も市役所を訪れ、早期に市長交替式を実施するよう圧力をかけていたが、認められず延期となっていた。(7日付当地主要各紙)

●国家独立選挙委員会(CENI)関連法案の可決

8日、臨時国民議会で、CENIに関する法令が、賛成83、反対1(国民議会定数は151人)で可決された。新しいCENIの常任委員は9名で、大統領任命1名、最高憲法院(HCC)任命1名、国民議会代表1名、上院代表1名、ジャーナリスト代表1名、弁護士代表1名、上級裁判所代表1名、市民社会代表2名で構成される。CENIに対する政党代表の参加の必要性が議論されていたが、政党代表は、非常任委員として参加することとなった。法案に賛成した議員はHVM党、MAPAR 2及び3(ラジョリナ前暫定大統領派の中で現大統領寄りの政治グループ)、TIM党の一部、独立系議員などであった。それに対し、MAPAR1及びVPM-MMM(リーダー:ハジョ元暫定政権副首相)などは採択をボイコットした。同法案が問題なく可決されたことは、国民議会内に大統領を支持する多数派が形成されつつあることを意味しているように思われる。一部の政治家は、大統領府と国民議会議員の間での対立問題が解決し政治的安定が戻りつつあると分析している。(9日付当地主要各紙)

●HVM 党会合

HVM 党は党会合を開催し、地方議会選挙の評価及び11月13日に行われる地方議会再選挙や12月29日に行われる上院議会選挙の準備に関して議論を行った。(13日付当地主要各紙)

●治安セクター改革(RSS)に関する国家セミナーの開催

14日から、治安セクター改革に関する国家セミナーが開催された。治安セクターの改革・再編を支援するアフリカ連合、国連、EU、SADC、仏語圏国際機関(OIF)がこれに先だち3日から13日まで治安セクターに関する評価を行っていた。(14日付当地主要各紙)

●地方自治体首長を集めた会合

16日及び17日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は7月31日に行われた地方選挙で選出された1,676名の地方自治体首長を集め、会合及び指導者研修を行った。主要政党は同機会を利用して、所属市長を集めて会合を開催した。(19日付当地主要各紙)

●国民議会執行部不信任決議案の提出の可能性

20日から国民議会通常会が開始したが、国民議会執行部不信任決議案の提出が噂されている。(21日付当地主要各紙)

●上院議会議員数の決定

21日に開催された閣議で上院議会議員数が63名に決定し、そのうち3分の2の議員(42名)が市町村長及び市町村議会議員による間接選挙で選出。残り3分の1(21名)は憲法規定に従い大統領によって任命される。(22日付当地主要各紙)

●南部選出議員の武器不法所持及び牛強盗の関与の疑い

南部選出のニアリシ・マラ国民議会議員(MMM 党所属)宅で盗難された牛及び武器が見つかった件について、同議員が国民議会で弁明を行った。国民議会は、議員には不逮捕特権があるとし、政府を批判している。(23日付当地主要各紙)

●現政権とラヴァルマナナ元大統領の対立

現政権とラヴァルマナナ元大統領の間で、アンタナナリボ市内の土地の所有権をめぐる対立が起こっている。ラヴァルマナナ元大統領側は、同土地について、2008年、TIKO社(ラヴァルマナナ元大統領所有)が当時の農業・畜産・漁業省から購入し、屠殺場を建設する予定と主張しているのに対し、現政権は、同省には不動産の販売権はないため、同土地の売買は無効であり、今でも国有地であり、来年実施される仏語圏サミットのための施設を建設する予定であるとしている。(27日付当地主要各紙)

●CENIの国民議会代表選挙の実施

29日、CENIの国民議会代表選挙が行われ、非大統領派のラクトナリブ元内務・地方分権省次官が選出された。政府が推していた候補は当選せず、ラクトナリブ氏はMAPAR等が推薦していた模様。MAPAR幹部は「HVM党は国民議会内で多数派を構成できている訳ではないことを示している」と述べた。(30日付当地主要各紙)

●CENI常任委員宣誓式

29日、CENIの常任委員9名のうち、既に選出・任命済みの7名の宣誓式が行われた。常任委員の任期は6年となっている。同委員会は本年12月29日に行われる上院議会選挙の準備を直ちに開始する。(30日当地主要各紙)

●CENI 執行部選挙の実施

30日、CENI執行部選挙が実施され、ラクトマナナ元CENIT(暫定国民独立選挙委員会)委員長が委員長として当選した。(31日付当地主要各紙)

【外政】

1. 大統領、首相の外遊

●ラジャオナリマンピアニナ大統領の国連総会における一般討論演説

1日、ラジャオナリマンピアニナ大統領は、国連総会にて一般討論演説を行い、「持続可能な開発目標(SDGs)はマダガスカル国家開発計画(PND)の実施のための根拠と支えになるものである。」と述べたほか、2017年を目処にインド洋南部アフリカの地域に展開する国連平和維持活動に対し、マダガスカル国軍の一個歩兵大隊を派遣する意図を表明した。(2日付当地主要各紙)

●ラジャオナリマンピアニナ大統領が第2回仏語圏経済フォーラムに参加

27日、ラジャオナリマンピアニナ大統領はパリを訪問し、第2回仏語圏経済フォーラムに参加し、仏語圏57カ国間の貿易の活性化についての議論に参加した。(29日付当地主要各紙)

2. 日本との関係

●草の根・人間の安全保障無償「ムルンダバ市無料診療所医療機器設置計画」引渡し式

5日、細谷大使は当国ムルンダバ市における「ムルンダバ市無料診療所医療機器設置計画」の引渡し式に出席した。同計画では64,300ユーロ相当の医療機器をファンテナナ無料診療所に対して行うものである。(7日付エクスプレス紙, ヌーベル紙)

●草の根・人間の安全保障無償「アンタナナリボ市67ヘクタール地区女性支援センター増設計画」引渡し式

13日、細谷大使及び国際ソロプチミスト会長は、首都アンタナナリボ市における日本政府支援に

よる「アンタナナリボ市67ヘクタール地区女性支援センター増設計画」の引渡し式に出席した。(14日付当地主要各紙)

●細谷大使のララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ市長表敬

19日、細谷大使はララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ市長を表敬し、アンタナナリボ市に対する具体的な協力可能性については言及しなかったものの、マダガスカル発展を目指し相互に協力していく旨述べた。(20日付当地主要各紙)

3. 諸外国・機関との関係

●マダガスカル・南ア関係に関するセミナー開催

5日、当国外務省にて、マダガスカル・南ア関係に関するセミナーが開催され、鉱物、畜産、農産品加工、観光、司法分野等での協力に関する議論が行われた(6日付当地主要各紙)

●南ア副外務大臣の訪問

6日、南ア Luwellyn Landers 副外務大臣は、ラヴェルナリブ首相を訪問し、経済復興及び地方議会選挙の実施に向けたマダガスカルの努力を賞賛したほか、2国間関係の強化を希望する旨述べた。(7日付当地主要各紙)

●マダガスカルにおける仏語圏諸国サミットの開催日程決定

10日及び11日アルメニアにて、第31回仏語圏閣僚級会合が開催された際、アタラ外相は、2016年マダガスカルで開催予定の仏語圏諸国サミットの日程は11月15日から20日までに確定したと発表した。(12日付当地主要各紙)

●中国によるマダガスカル海軍に対する巡視艇の供与

15日、中国大使とラクトザフィ防衛大臣の間で、巡視艇2隻(470万ドル相当)の供与に関する協定書の署名式が行われた。(16日付ヌーベル紙)

●ロシア・マダガスカル軍事協力

19日、ブルゴフ・ロシア防衛省代表がラヴェルナリブ首相を訪問した。軍機材や軍用機の供与や研修支援など軍事協力について話し合われた模様。(20日付当地主要各紙)

●中国のララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ市長表敬

27日、ヤン・ミン中国大使がララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ市長を表敬した。同大使は中国の協力として、数階建てのスーパーマーケット、母子を対象とした食堂建設などについて話し合った。(28日付当地主要各紙)

● 仏大使のエパルス諸島に関する発言

ヴェロニック・ヴラン・アネイニ仏大使の19日のララオ・ラヴァルマナナ・アンタナナリボ新市長表敬の際に、同大使が記者のインタビューに答え、「エパルス諸島(注:仏との間で領土問題が存在する)は仏に属する」と述べたことに対し、報道・政治関係者から批判の声が高まり始めており、物議を醸している。一部の政治家は、同発言に関し、「ラジャオナリマンピアニナ大統領が公式な見解を述べるべき」と発言している他、一部のナショナリストは「(同大使が)間違った主張を続けるなら、当国から去ることを求める」と述べている。(30日当地主要各紙)

【経済】

1. マクロ経済

● マダガスカル航空新ジェネラル・マネージャー着任

公募の末、マダガスカル航空のジェネラル・マネージャーとして、カナダ人の Gilles Filiatreault 氏が就任した。(2日付ミディ紙)

● インフレ率の上昇

中央銀行によると、本年3月時点でのインフレ率は7.9%となり、2014年の6%、2013年の5.9%に対して上昇している。(6日付ヴェリテ紙)

● ガソリンに対する補助金の廃止

エネルギー・炭化水素大臣によると、政府は10月からガソリンに対する補助金を廃止したと述べた。(8日付エクスプレス紙)

● 首都アンタナナリボ市の近代化プロジェクト

大統領プロジェクト・国土整備・設備担当省は今後20年の首都アンタナナリボ市の近代化プロジェクトに関連し、複数のプロジェクトが2016年から開始される予定であると述べた。同プロジェクトは2016年の仏語圏サミット開催に向けて、AFDや欧州投資銀行などから資金供与を受ける予定となっている。(12日付ミディ紙)

● トルコ航空の就航及び南ア航空エアリンク社の地方展開

12日、観光・運輸・気象省によると、トルコ航空が12月中旬までに就航を開始する予定で、週3便となる予定。さらに南ア航空エアリンク社については、地方にも展開することを決定し、週7~14便のフライトを予定している。(13日付エクスプレス紙)

● 停電問題の解決

JIRAMAの副社長は、アンタナナリボ近郊に、現在3つの発電機を設置しており、11月はじめには、停電の問題は解決する予定であると述べた。(15日付ミディ紙, ラヴェリテ紙)

●世銀及びIMFの年次総会開催

7日から11日まで、ペルーのリマにて世銀及びIMFの年次総会が行われた。マダガスカル側からは、ラクトアリマナ財務・予算大臣及びラヴェルハリソン経済・計画大臣が参加した。(19日付当地主要各紙)

●設立企業数

マダガスカル経済開発委員会(EDBM)によると、過去10ヶ月間に設立された中小企業数は880となり、昨年の870に比べて、若干増加した。880企業のうち、232者は輸出入業者、196社はサービス業者であった。(28日付エクスプレス紙)

●財政・予算省予算総局による発表

財政・予算省予算総局はマダガスカルの西部にはオンショア及びオフショアの石油が推定108億バレル埋蔵されていると発表した。さらに、マダガスカルは2015年上半期にAGOAを利用して約540万ドルの商品の輸出を行ったことも明らかになった(29日付マラザ紙)

●2016年 Doing Business 調査

27日に発表された2016年の世銀の Doing Business によると、マダガスカルは189カ国中164位で去年より、2つ順位を上げた。(29日付ヌーベル紙、ヴェリテ紙)

2. 資源

●マダガスカル・オイル社の重油のストック

15日、マダガスカル・オイル社の副社長は当国西部チミルル鉱区に13万バレルの重油のストックがあると発表した。現在までのところ350万米ドルの投資が行われており、今後400万~500万ドルの投資を行う予定。本事業により500人の直接雇用及び1,200名の間接雇用が生まれる予定。(16日付ミディ紙)

●国民議会における鉱物法の審議の可能性

ラハリサイナ鉱物・石油担当大統領府付大臣は、「新しい鉱物法は現在、最終段階にあり、今国民議会でも審議できるようにしたい」と述べたものの、関係者間のコンセンサスが得られていないようで、実際に今国民議会で審議されるかは不明。(23日付当地主要各紙)

3. 貿易・投資

●インド向け輸出の増加

マダガスカルのインドに対する輸出は、昨年の同時期4,429万ドルだったのに対し、今年第二四半期は、9,525万ドルと大幅に上昇した。インドの特恵関税制度がマダガスカルに新たに適用さ

れたのが増加の主因。(5日付エクスプレス紙, ミディ紙)

●第1回マダガスカル投資家国際フォーラムの開催

12月14日から16日まで, 第1回マダガスカル投資家国際フォーラムがドバイで行われる予定。約200のマダガスカル企業の参加が予定されている。(9日付ミディ紙)

●アンバトビ・プロジェクトによるCSR活動

アンバトビ・プロジェクトはトアマシナにおいて, 災害時に利用可能な避難センター設立支援を行った。同プロジェクトでは約100万ドルの必要機材や車輛などを供与している。(12日付ミディ紙)

●世銀, 貿易・経済統合調査結果の発表

世銀支援による2015年マダガスカル貿易・経済統合調査結果発表会合が世銀事務所にて開催された。(21日付ヴェリテ紙, エクスプレス紙)

●バニラの価格の高騰

バニラの収穫が昨年2,300トンから今年は1,150トンへと減少したことから, 現在, 輸出用バニラの価格が高騰しており, 1キロあたり50万アリアリで取引されている。欧州及び日本が主な取引先である。(22日付エクスプレス紙)

4. 経済協力

●AFDのテクノロジー・情報高等学校設立支援

1日, AFD(仏開発公社)はテクノロジー・情報高等学校設立のために250万ドルを供与するとし, アンタナナリボ商工・産業会議所との間で, 署名式を行った。(2日付当地主要各紙)

●仏政府による司法支援プロジェクト

5日, 仏大使館は当国の司法支援関連のプロジェクトの枠組みで80万ユーロ相当のコンピューター機器を供与した。同プロジェクトは司法に対する信頼回復・汚職防止などを目的としている。(6日付ヌーベル紙)

●EUによる市民社会団体支援

6日, EU大使はマダガスカルの複数の市民社会団体に対して計60億アリアリの支援を行った。(8日付当地主要各紙)

●バッタ対策プログラム

9日, 農業大臣によると, バッタ対策プログラム第3フェーズのために, 500万ドルが既に集まっている。そのうち半分がFAOから供与され, 残り半分について政府が供与している。(10日付エクス

プレス紙, ヌーベル紙)

●EU及び仏支援による農村部における電化プロジェクト第2フェーズの実施

EU及び仏支援により, 農村部における電化プロジェクト第2フェーズが行われている。同プロジェクトは720万ユーロの予算で2014年から2018年まで実施され, 水力発電所の建設により5万人が裨益する予定。(14日付ヌーベル紙)

●仏開発庁(AFD)による公共工事セクター関連研修支援プロジェクト

15日, 仏開発庁(AFD)支援による公共工事セクター関連研修支援プロジェクトの開始式が行われた。同プロジェクトの予算は500万ユーロ。(16日付ヌーベル紙)

●南部の緊急食糧支援に関する協定の署名

16日, アフリカ開発銀行とマダガスカル政府の間で南部の緊急食糧支援に関する協定の署名式が行われた。予算は約100万ドル。(19日付ミディ紙, ガゼット紙)

●EUによる道路改修プロジェクト

EU大使は, 国道6号線の当国北部(アンバンジャーアンビルベ間)500kmの改修に対して700万ユーロを供与した旨発表した。さらに, 欧州投資銀行及びAFDの600万ユーロの支援により全国各地で道路改修が行われることが明らかになった(21日付エクスプレス紙)。

●食料安全プロジェクトに関する協定書署名式

マダガスカル政府及び IFADは5, 670万ドル相当の食料安全・小規模農家収入向上プロジェクト第2フェーズに関する協定書の署名式を行った。同プロジェクトは西部メラキ県及びメナベ県の44コミュニティで実施されている(22日付エクスプレス紙, ヌーベル紙)

●ナショナル・ボランティア・デーの祝賀行事

28日ナショナル・ボランティア・デーの祝賀行事が行われ, WWFやJICAなどが啓発活動を行った。(29日付ミディ紙, ヌーベル紙)

●USAIDによる干ばつ被害者支援

30日, USAIDは南部の干ばつ被害者救済のために450万ドルを無償供与し, 首相府にて引き渡し式が行われた。同支援の裨益者は12万人にのぼると見られる。(31日付ヌーベル紙)